

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 山梨県上野原市
本事業の担当部局名 福祉課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分		一般メニュー							
関連事業メニュー		1.1.1 結婚支援センターに関する取組							
個別事業名		上野原市結婚サポートセンター運営事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和7年度	
総事業費(A)(円)		3,062,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0		差引額(A-B)(円)	3,062,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		3,062,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費		
	総事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計		
	総事業費	3,062,000	0	0	0	0	3,062,000		
	対象経費支出予定額	3,062,000	0	0	0	0	3,062,000		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 婚姻件数や婚姻率の低下や子育てしやすいまちづくりの推進及び人口減少に歯止めをかけるべく、出会いの場の創出を重点的に行うほか、主に若い世代に対してライフプランセミナーを重点的に行う。また、EBPM(証拠に基づく政策立案)を意識した事業を推進するため、実施後に事業対象者に丁寧にアンケート調査等を行うなどし、次年度以降により効果的な取組を行えるように整理していく。 さらに、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。 また、本事業を確実な執行や対象者に対するきめ細やかなサポートをするために、支援員の増員するもの。 <本個別事業の位置付け> 出会いの場の創出に大きな役割を果たす上野原市結婚サポートセンターの運営を行うもの。						
個別事業の内容	番号	項目	内容						
	1	結婚支援センターの運営	結婚支援センター(うえのはら結婚サポートセンター)の運営を実施するもので、平日は3日、日曜日(予約制)により、結婚に関する相談や情報の提供を行う。						
	2								
	3								
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	公的結婚支援による成婚者数		件	8 (R10年度)	2 (R5年度)
	集客数		人	30 (R10年度)	10 (R5年度)
	マッチング数		組	10 (R10年度)	3 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.07 (R5年度)	
	婚姻件数		件	46 (R5年度)	
	婚姻率			2.12 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	結婚支援センター新規登録者	人	3 (R7年度)	0 (R5年度)
	②	結婚支援センター利用者数	人	5 (R7年度)	0 (R5年度)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	50 (R7年度)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	50 (R7年度)	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	50 (R7年度)	---
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				